

北海道知事 殿

〔設置者の名称〕 学校法人片柳学園

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 千葉 茂

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	日本工学院北海道専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ <u>専門学校</u>)
大学等の所在地	北海道登別市札内町 184-3
学長又は校長の氏名	福井 誠
設置者の名称	学校法人片柳学園
設置者の主たる事務所の所在地	東京都大田区西蒲田 5-23-22
設置者の代表者の氏名	千葉 茂
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。 この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を

取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	教務課 佐藤幸夫	0143-88-0888	y-sato@nkhs.ac.jp
第2号の1	教務課 佐藤幸夫	0143-88-0888	y-sato@nkhs.ac.jp
第2号の2	教務課 佐藤幸夫	0143-88-0888	y-sato@nkhs.ac.jp
第2号の3	教務課 佐藤幸夫	0143-88-0888	y-sato@nkhs.ac.jp
第2号の4	教務課 佐藤幸夫	0143-88-0888	y-sato@nkhs.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	30,625,900,026円	24,382,133,110円	6,243,766,916円
申請2年度前の決算	29,349,960,770円	24,317,429,512円	5,032,531,258円
申請3年度前の決算	29,430,726,697円	23,138,019,665円	6,292,707,032円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	72,272,293,414円	2,223,678,943円	70,048,614,471円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率 (F)/(E)
今年度(申請年度)	710人	444人	62%
前年度	660人	426人	64%
前々年度	860人	394人	45%

(IIの補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	資産の内容	申請前年度の決算に おける金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の 名称	負債の内容	申請前年度の決算に おける金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	ITスペシャリスト科	夜・通信	450時間	320時間	
	情報処理科	夜・通信	180時間	160時間	
	自動車整備科	夜・通信	270時間	160時間	
	電気工学科	夜・通信	660時間	160時間	
	建築学科	夜・通信	915時間	160時間	
商業実務専門課程	医療事務科	夜・通信	210時間	160時間	
	ホテル科	夜・通信	240時間	160時間	
文化・教養専門課程	公務員1年制学科	夜・通信	—	80時間	※
	公務員2年制学科	夜・通信	—	160時間	※
	CGデザイナー科	夜・通信	240時間	160時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 公務員1年制学科・公務員2年制学科

(困難である理由)

公務員を目指す学科の特性上、公務員試験に対応した科目が多く設置されている。よって、一般教養科目を教えてきた教育機関等の教員および講師経験者が科目担当するのが適任である。また、科目の内容も特定の職業を想定せず、汎用的な知識を教える学科であるため。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人片柳学園 HP 情報公開ページ「役員・評議員」にて公開している。 (掲載 URL https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	音楽業界事業会社 代表取締役	2019. 4. 1～ 2024. 7. 11	関係業界知識の教育への反映, 企業経営者としての経験
非常勤	前 地方自治体首長	2012. 12. 1 ～ 2022. 4. 27	産官学連携
非常勤	企業グループ会長	2020. 4. 1～ 2024. 7. 11	企業経営者としての経験
非常勤	建築設計会社代表	2021. 4. 1～ 2024. 7. 11	関係業界知識の教育への反映, 企業経営者としての経験
非常勤	創業会社 顧問	2021. 4. 1～ 2022. 8. 1	同窓会会長・企業経営者としての経験
(備考) 任期は最初の就任日から任期満了日を記載している。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>教務課で全学科共通のフォーマットを作成し各学科に配布する。各学科で科目担当者が授業計画を作成し、教務課で精査し新年度前に完成する。授業計画は新年度の入学式後にホームページ上に公開し、学生が確認できるようホームページのURLを掲示している。</p>	
授業計画書の公表方法	http://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。</p> <p>それぞれの科目の授業時間数の5分の4以上の授業を受けたものに対し、試験の上所定の単位を与える事によって学科目修了の認定を行う。</p> <p>成績は、100点満点とする点数で評価され、60点以上をもって合格とする。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 全履修科目の評価点の平均点を算出し下位4分の1を抽出する。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>http://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html (学生便覧にて)</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 日本工学院北海道専門学校教育理念・教育目標および各学科の教育指標に沿って設けた授業科目を履修し、本校が定める卒業要件をみたした学生に対して卒業を認定する。 卒業認定までの過程は、卒業要件を満たしている学生名簿を担当が作成し教務課へ提出する。その後、卒業認定会議を実施し卒業者を確定し、学生掲示板に卒業者一覧を掲示する。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>http://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html (学生便覧にて)</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
収支計算書又は損益計算書	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
財産目録	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
事業報告書	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
監事による監査報告（書）	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITスペシャリスト科	—	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	3,400 単位時間/単位	1,620 単位時間 /単位	3,225 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			4,845 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		14人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 急速に発展する現代社会に対応するために1年次はITの基礎から学習を行い、2年次からは5つの専攻に分かれ、専攻に則した研究開発を行い、専門性を高めている。3年次は専攻別の授業と並行して、学生のキャリアデザインを行いながら研究開発、インターンシップ、学会発表などに取り組んでいき、4年次は集大成となる卒業研究を行うことで、高度な専門スキルとマネジメント能力を育てている。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。

卒業・進級の認定基準
(概要) 進級基準(2年次)：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が40単位以上であること。出席時間は900時間以上であること。 進級基準(3年次)：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が80単位以上であること。出席時間は1800時間以上であること。 進級基準(4年次)：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が120単位以上であること。出席時間は2600時間以上であること。 卒業基準：単位数157単位以上、総授業時数3,450時間以上をみたすこと
学修支援等
(概要) 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果(資格・検定等))			
(備考) (任意記載事項) 令和3年度新設学科のため卒業生、進学者、就職者なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報処理科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,700 単位時間/単位	1,485 単位時間 /単位	1,740 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			3,225 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		141人	0人	3人	5人	8人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 現在だけでなく将来の情報社会に対応できる職業人として必要な専門的な知識と実践的な技術を身につけ、広い視野と社会人としての素養・常識を併せ持った人材を養成している。1年次にプログラミング、アルゴリズムの基礎力を育成し国家資格・公的資格を受験。2年次には5つの専攻に分かれ、学生と教員がともに研究へ取り組み、急速に進むIT分野での応用力を育成している。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が40単位以上であること。出席時間は900時間以上であること。 卒業基準：単位数80単位以上、総授業時数1,700時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
53人 (100%)	9人 (17.0%)	43人 (81.1%)	1人 (1.9%)
（主な就職、業界等） IT業界(SE/プログラマ)、オペレータ			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 基本情報技術者試験・応用情報技術者試験・日商簿記検定2級・日商簿記検定3級			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
132 人	6 人	4.5%
(中途退学の主な理由) 学校生活への不適合		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	自動車整備科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,800 単位時間	780 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	1,245 単位時間/ 単位	0 単位時 間/単位	0 単位時間 /単位
			2,025 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100人		48人	0人	4人	0人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
国土交通省による 2 級整備士養成課程標準時間に基つく科目別内容で、2 年間で講義 600 時間、実習 1200 時間以上の実施時間の計画となる。
成績評価の基準・方法
試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
進級基準：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、実習の科目は必ず取得すること。出席時間数は自動車整備士養成施設指定基準に定められた教育科目別時間数を満足すること。見極め試験の成績が合格レベルに達していること。 卒業基準：単位数 86.5 単位以上、総授業時数 1,800 時間以上をみたすこと。自動車整備士養成施設指定基準に定められた出席時間数 1,800 時間と教育科目別時間数を満足すること。
学修支援等
担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
26人 (100%)	0人 (0%)	26人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 自動車整備業界・自動車販売会社			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 国家 2 級自動車整備士・中古自動車査定士・乙種第 4 類危険物取扱者			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談と就職指導、スクールカウンセラーによる面談。 在校生向け企業奨学金利用促進。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電気工学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,700 単位時間	1,035 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	450 単位時間 /単位	270 単位時間 /単位	60 単位時間 /単位
			1,815 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		35人	0人	4人	2人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 電気主任技術者認定基準に基づく科目内容であり、2年間で講義 1035 時間および実習 450 時間、実験 270 時間、実技 60 時間の実施計画となる。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、実験・実習の単位は必ず取得していること。 卒業基準：単位数 86 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25人 (100%)	0人 (0%)	25人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 電気工事、通信工事、設備保守、電力会社			
(就職指導内容) 履歴書および面接指導。学内企業説明会の開催			
(主な学修成果(資格・検定等)) 第二種電気工事士、第一種電気工事士、2級電気工事施工管理技士、消防設備士			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48 人	3 人	6.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更、精神的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,700 単位時間/単位	1,020 単位時間 /単位	780 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			1,800 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
100人	55人	0人	2人	5人	7人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 現在、AIの発展はめざましく建築業界でもBIMをはじめとするAIを導入した変革が起きている。本校の学生はITの基本技術を学習するだけではなく、チームワークでの仕事に対応するための考え方を構築し、建築界を支え全ての人に貢献できる建築技術者を養成する。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の未修得科目が3科目以内であり、選択科目の習得単位数が6単位以上であること。 卒業基準：単位数80単位以上、総授業時数1,700時間以上をみたすこと。
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
29人 (100%)	2人 (6.9%)	27人 (93.1%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 建築会社、ハウスメーカー			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2級建築施工管理技術検定・建築CAD検定・宅地建物取引士 福祉住環境コーディネーター・コンクリート検定			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
52人	1人	1.9%
(中途退学の主な理由) 進路変更 (進学)		
(中途防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	医療事務科	○	-			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,700 単位時間/単位	1,335 単位時間/単位	825 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			2,160 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人	35人	0人	2人	7人	9人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 医療・パソコン・マナーを柱として医療人を育成している。基本的に座学中心に診療報酬や医療保険などについて知識を深め、患者対応などのマナーやofficeソフトを用いた基本的なパソコン操作スキルを身につけている。1年次に診療報酬の基礎や医療保険、医師事務作業補助業務にまつわる診断書作成など基礎力を育成し多くの資格試験を受験。2年次には病院実習を行い1年次の総まとめを実施している。
成績評価の基準・方法
(概要) 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 進級基準：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が45単位以上であること。出席時間は900時間以上であること。 卒業基準：単位数80単位以上、総授業時数1,700時間以上をみたすこと
学修支援等
(概要) 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11人 (100%)	0人 (0%)	11人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 医療業界、医療事務 (病院、診療所、調剤薬局)			
(就職指導内容) 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催			

(主な学修成果 (資格・検定等)) 診療報酬請求事務能力認定試験、医師事務作業補助技能認定試験、秘書検定 等
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26 人	1 人	3.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	ホテル科	○	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,700 単位時間／単位	1,260 単位時間／単位	885 単位時間／単位	0 単位時間／単位	0 単位時間／単位	0 単位時間／単位
		2,145 単位時間／単位					
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人	12人	4人	2人	5人	7人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 2年間を通して、あらゆる観光ビジネスシーンでおもてなしの心を持ってグローバルに対応できる知識と技術を身につけ、広い視野と社会人としての素養・常識をあわせもった人材を養成することを教育の目的としている。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：総取得単位数が39単位以上であること。出席時間は800時間以上であること。 卒業基準：単位数80単位以上、総授業時数1,700時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9人 (100%)	2人 (22.2%)	4人 (44.4%)	3人 (33.3%)
（主な就職、業界等） ホテル業界、宿泊部門スタッフ（通訳）			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） ホテルビジネス実務検定試験・サービス接客検定 他			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25 人	1 人	4%
(中途退学の主な理由) 健康上による中途退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	公務員1年制学科	—	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	850 単位時間/単位	480 単位時間/単位	660 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			1,140 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
30人	18人	0人	2人	2人	4人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 1年間で、日本の最も重要な人材基盤である公務員を養成すべく、社会全般に関する広い知見と識見を養い、さまざまな状況にも対応できる、総合的な実務能力を身につける。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業基準：単位数 40 単位以上、総授業時数 850 時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27人 (100%)	0人 (0.0%)	27人 (100.0%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 北海道防衛局、北海道庁など			
（就職指導内容） 北海道防衛局・北海道開発局・海上保安庁など、採用官庁による学内仕事説明会開催履歴書および面接指導。			
（主な学修成果（資格・検定等））			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
20人	1人	5%
(中途退学の主な理由) 公務員試験合格のため、志望進路変更のため		
(中途防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	公務員 2 年制学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	915 単位時間 /単位	1,215 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			2,130 単位時間／単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60 人	41 人	0 人	2 人	2 人	4 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 2 年間を通して、日本の最も重要な人材基盤である公務員を養成すべく、社会全般に関する広い知見と識見を養い、さまざまな状況にも対応できる、総合的な実務能力を身につける。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 40 単位以上であること。出席時間は 850 時間以上であること。 卒業基準：単位数 80 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14 人 (100%)	0 人 (0%)	14 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 北海道防衛局、北海道庁など			
(就職指導内容) 北海道防衛局・北海道開発局・海上保安庁など、採用官庁による学内仕事説明会開催履歴書および面接指導。			
(主な学修成果（資格・検定等）)			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37人	1人	2.7%
(中途退学の主な理由) 公務員試験合格のため、志望進路変更のため		
(中途防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	CG デザイナー科	○	—			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,700 単位時間/単位	645 単位時間 /単位	2,280 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			2,925 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人	45人	0人	2人	6人	8人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 変化の激しいこの分野において求められるのは、対応力・思考力・行動力などのスキルである。その一方で、テクノロジーや時代の変化に関わらず求められる、発想力・想像力・感受性などの普遍性の高いスキルも重要な要素と捉えている。イラスト・3DCGアニメーション・グラフィックデザインの3専攻を設け、ゲーム・映像・アニメーション・広告・出版物などの産業で活躍できる、幅広い基礎力を中心としたカリキュラムで、時代の変化に対応できるクリエイターの育成を目指す。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が36単位以上であること。出席時間は900時間以上であること。 卒業基準：単位数70.5単位以上、総授業時数1,700時間以上をみたすこと。
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	0人 (0%)	5人 (50%)	5人 (50%)
(主な就職、業界等) クリエイティブ業界			
(就職指導内容) 履歴書および面接指導。SPI対策、提出作品制作指導。 業界セミナー、学内企業説明会の開催			

(主な学修成果 (資格・検定等)) マルチメディア検定
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37 人	3 人	8.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更、身体上の理由 (病気療養) のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
IT スペシャリスト科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
情報処理科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
自動車整備科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
電気工学科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
建築学科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
医療事務科	200,000 円	538,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
ホテル科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
公務員1年制学科	200,000 円	500,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
公務員2年制学科	200,000 円	460,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
CGデザイナー科	200,000 円	658,000 円	360,000 円	施設設備整備費の年間額
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる ・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
登別市教育委員会	2021年4月1日～ 2023年3月31日	地方公務員
社会福祉法人ホープ	2021年4月1日～ 2023年3月31日	卒業生 (校友会会長)
川田自動車工業株式会社代表取締役	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
登別市社会福祉協議会会長	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
有限会社貴泉堂取締役	2021年4月1日～ 2023年3月31日	卒業生

学生の保護者	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学生の保護者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nkhs.ac.jp/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	理事長 千葉茂

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		81人	75人	82人
内 訳	第Ⅰ区分	49人	42人	
	第Ⅱ区分	15人	20人	
	第Ⅲ区分	17人	13人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				82人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	一人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	一人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）
の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給
付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより
認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。